



経済センサス - 活動調査

【12】調査票 (政治団体、宗教)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

秘 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ										
<ul style="list-style-type: none"> 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 	正式名称										
	通称名										
	電話番号(代表)	() - ()									
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名								
<ul style="list-style-type: none"> 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)									
3 この場所での事業所の開設時期	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
<ul style="list-style-type: none"> ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。 	令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数	6月1日現在の従業者数を記入してください。									
区分	(1) この事業所に所属する従業者数								(2) 受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人)	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
				無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上) (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)				
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 この事業所の主な事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
------------------------	---

6 政治団体、宗教の種類	政治団体	① 政治団体
<ul style="list-style-type: none"> ○囲みの印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。 	宗教	② 神道系宗教
		③ 仏教系宗教
		④ キリスト教系宗教
		⑤ その他の宗教

7 経営組織	① 個人経営	② 株式会社	③ 合名会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
<ul style="list-style-type: none"> 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等 	↓	会社(外国の会社を除く)		法人(外国の会社を除く)			
	⑨ 欄にお進みください。						

8 法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	法人番号なし
<ul style="list-style-type: none"> 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。 		<input type="checkbox"/>

7 欄が「6 外国の会社」又は「7 法人でない団体」の場合は、記入おわりです。

9 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。)	③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)	
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	国内	海外(現地法人は除く)	
<ul style="list-style-type: none"> 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。 	常用雇用者数	人	人
	支所等数	事業所	事業所
(3) 企業全体の主な事業の内容	主な事業の内容		
<ul style="list-style-type: none"> 『調査票の記入のしかた』4ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。 	生産品、取扱商品又は営業種目		
	①		
	②		
	③		
(4) 本所等の正式名称・所在地等	<ul style="list-style-type: none"> 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 		
フリガナ			
本所等の正式名称			
本所等の通称名			
本所等の電話番号(代表)	()	-	
本所等の所在地			

記入おわりです。

10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 11 欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

11 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	個人経営	個人経営以外							
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入) 7 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> 「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入 「②費用総額」: 経常費用を記入 「③うち売上原価」: 記入不要 「主な費用項目」: 各欄に記入 	※『調査票の記入のしかた』8ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。								
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+経費計)									0,000
③ 給料賃金(専従者給与を除く)									0,000
④ 地代家賃									0,000
⑤ 減価償却費									0,000
⑥ 租税公課									0,000
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ うち売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000

12 事業別売上(収入)金額	事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合(%)
<ul style="list-style-type: none"> 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』10・11ページを参照してください。 11 欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、11 欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) 7 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。 	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0,000	
	⑤ 小売の商品販売額	0,000	
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0,000	
	⑦ 不動産事業の収入	0,000	
	⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
	⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
	⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
	⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
	⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
	⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
	⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
	⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
	合計	11 欄①の売上(収入)金額	

13 自家用自動車の保有台数	(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス			
<ul style="list-style-type: none"> 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。 	台	台	台			
14 土地・建物の所有の有無	土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない
<ul style="list-style-type: none"> それぞれ該当する番号を○で囲んでください。 						
	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。					

法人のみ記入

政治、宗教